

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県浦安市  
 団体コード 122271

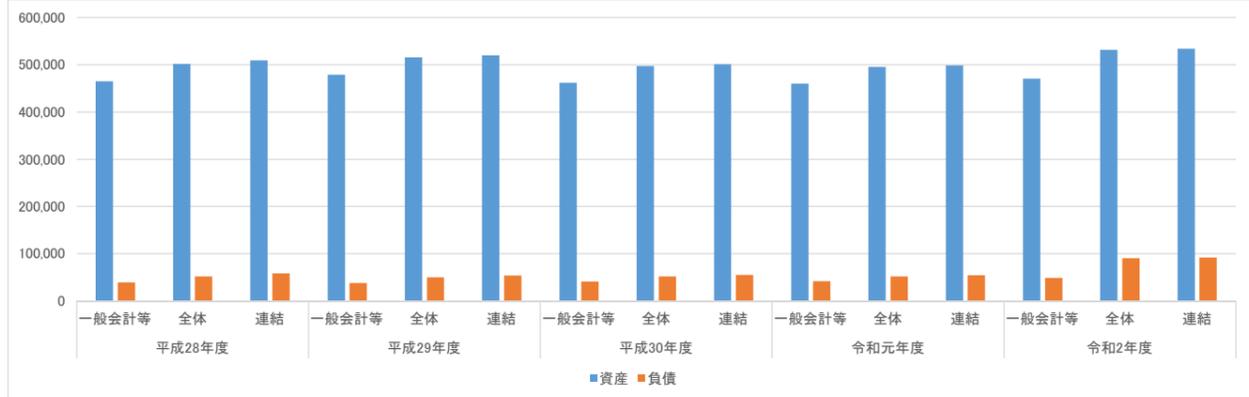
人口	169,918 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,338 人
面積	17.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	47,033,749 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	38.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	465,029	479,135	461,714	460,279	470,794
	負債	39,460	38,245	41,318	42,094	49,099
全体	資産	502,095	515,533	497,099	495,208	531,390
	負債	52,158	49,990	52,215	52,372	91,019
連結	資産	509,155	520,477	500,993	498,781	533,957
	負債	58,185	53,947	55,065	54,900	92,237

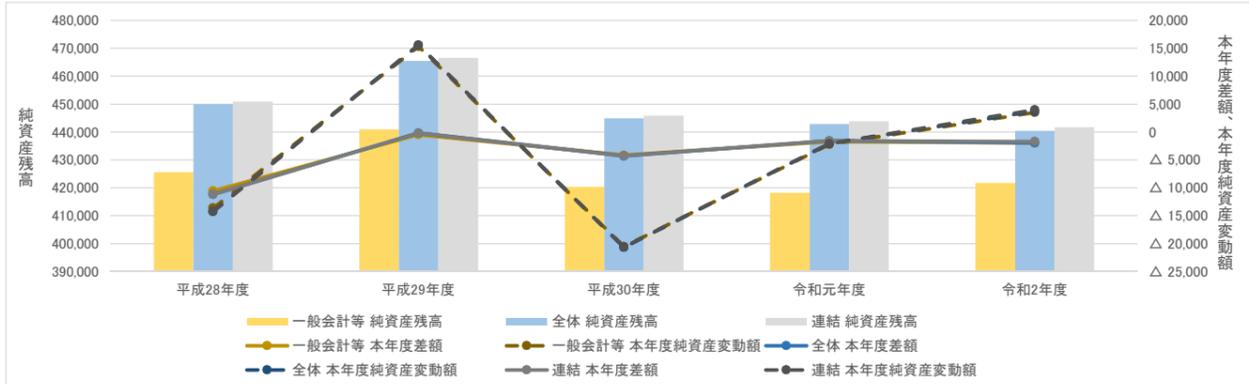


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が470,794百万円となり、前年度末から10,515百万円の増加(+2.3%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産「投資その他の資産」であり、投資及び出資金の評価額の増加により、前年度比7,913百万円の増加となった。  
 ・一般会計等においては、負債総額が49,099百万円となり、前年度末から7,005百万円の増加(+16.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債発行額が償還額を上回ったこと等から、4,064百万円増加した。  
 ・連結では、資産総額は533,957百万円となり、前年度末から35,176百万円増加(7.1%)し、負債総額は92,237百万円となり、前年度末から37,337百万円増加(+68.0%)した。資産増加の最大の要因は、固定資産「インフラ資産」において生じた下水道事業の公営企業法適用に伴う評価額変更による増(+253億円)である。負債について、金額の変動が最も大きいものは固定負債「その他」であり、その増加の主な要因は、下水道事業の公営企業法適用に伴う繰延収益の計上(+316億円)である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 10,546	△ 456	△ 4,162	△ 1,707	△ 1,933
	本年度純資産変動額	△ 13,610	15,322	△ 20,494	△ 2,212	3,510
	純資産残高	425,569	440,891	420,396	418,185	421,695
全体	本年度差額	△ 11,185	△ 172	△ 4,327	△ 1,566	△ 1,959
	本年度純資産変動額	△ 14,249	15,606	△ 20,659	△ 2,048	3,751
	純資産残高	449,937	465,543	444,884	442,836	440,371
連結	本年度差額	△ 11,147	△ 185	△ 4,275	△ 1,566	△ 1,705
	本年度純資産変動額	△ 14,211	15,559	△ 20,601	△ 2,048	4,016
	純資産残高	450,970	466,529	445,928	443,881	441,721

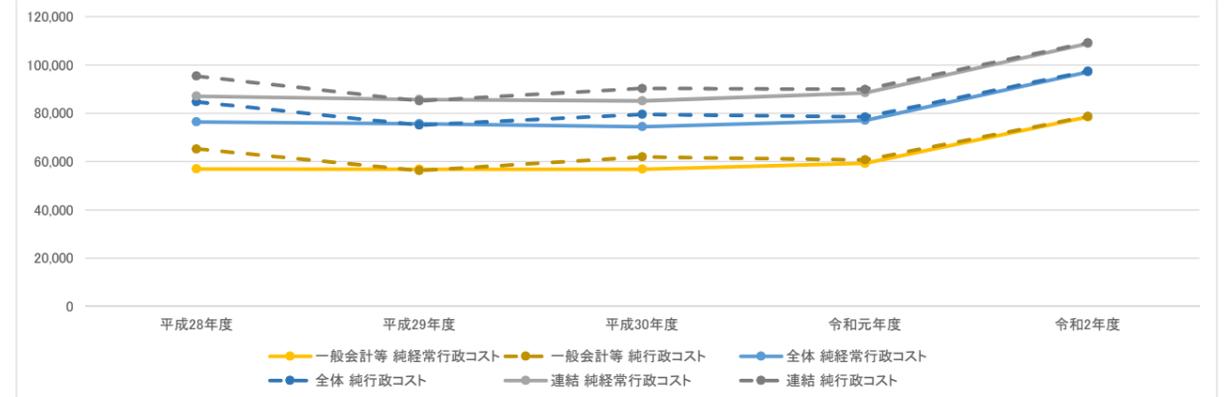


**分析:**  
 ・一般会計等においては、国県等補助金の増額などにより財源が76,780百万円となり、前年度比17,824百万円の増額(+30.2%)となった一方、特別定額給付金給付事業(+171億円)の実施等により純行政コストが78,714百万円となり、前年度比18,052百万円の増額(29.8%)となったことから、本年度差額は△1,933百万円となった。また、本年度純資産変動額は資産評価差額などにより3,510百万円となった。この結果、純資産残高は421,695百万円となった。  
 ・全体及び連結でも、同様の推移である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	56,937	56,857	56,848	59,261	78,447
	純行政コスト	65,203	56,259	61,960	60,662	78,714
全体	純経常行政コスト	76,452	75,698	74,422	77,067	97,129
	純行政コスト	84,718	75,101	79,534	78,468	97,436
連結	純経常行政コスト	87,101	85,718	85,131	88,488	108,904
	純行政コスト	95,367	85,128	90,243	89,890	109,211

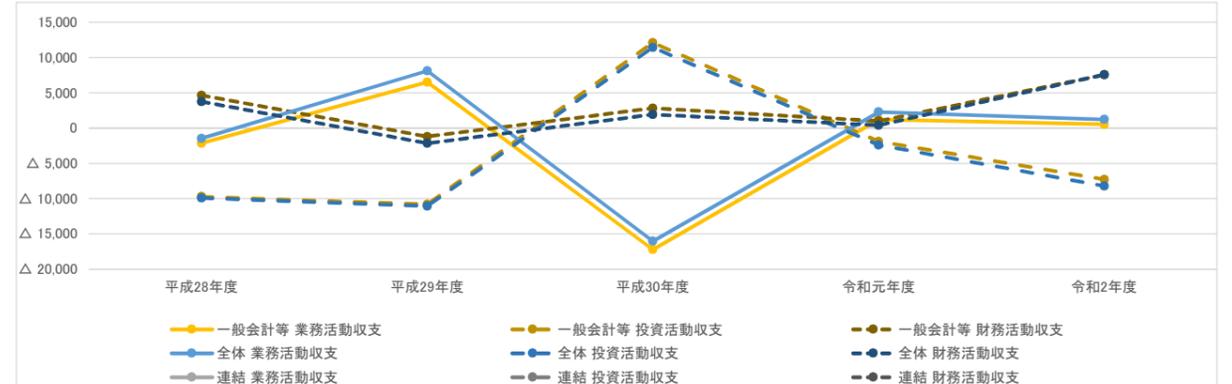


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は81,455百万円となり、前年度比18,631百万円の増加(+29.7%)となった。これは、前年度比較で、補助金等が特別定額給付金給付事業等により18,763百万円増加(+417.5%)する等により移転費用が19,205百万円増加(+90.7%)したことによるものである。経常収益については、3,008百万円となり、前年度比555百万円の減少(-15.6%)となった。これは、前年度比較で、使用料及び手数料が410百万円減少(-21.3%)したことなどによるものである。この結果、純経常行政コストは78,447百万円となり、前年度比19,186百万円の増額(+32.4%)となった。また、純行政コストは、災害復旧事業費の1,234百万円減少(-82.2%)等があるものの78,714百万円となり、前年度比18,052百万円増加(+29.8%)となった。  
 ・全体でも同様の推移である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 2,137	6,519	△ 17,200	1,222	516
	投資活動収支	△ 9,714	△ 10,792	12,121	△ 1,884	△ 7,277
	財務活動収支	4,640	△ 1,191	2,817	1,019	7,567
全体	業務活動収支	△ 1,453	8,117	△ 16,017	2,291	1,233
	投資活動収支	△ 9,913	△ 11,050	11,444	△ 2,389	△ 8,200
	財務活動収支	3,743	△ 2,147	1,933	413	7,586
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



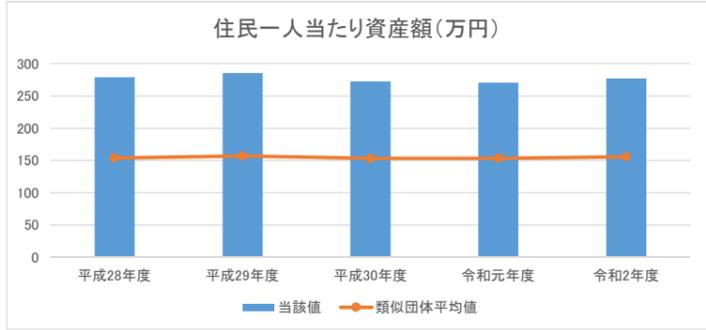
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は516百万円となり、前年度同様プラスである。投資活動収支は△7,277百万円となり、前年度比5,393百万円の減(-286.3%)となった。これは、財政調整基金繰入金が減額となったことによるものである。財務活動収支は7,567百万円となり、前年度比6,548百万円の増(+642.6%)となった。これは、地方債の発行等が増額したことによるものである。これらにより、本年度末資金残高は、前年度から807百万円増加し、2,987百万円となった。・全体でも、同様の推移である。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

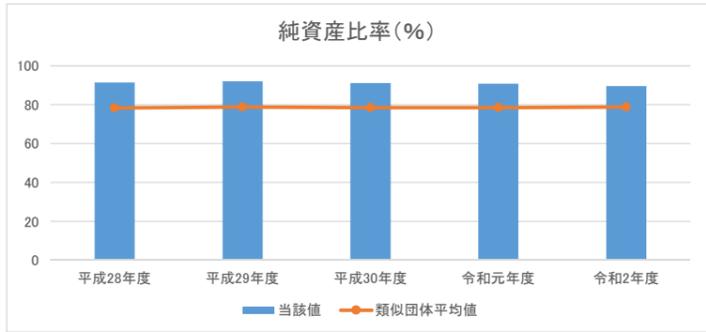
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	46,502,872	47,913,506	46,171,440	46,027,898	47,079,417
人口	166,551	167,938	169,443	170,169	169,918
当該値	279.2	285.3	272.5	270.5	277.1
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

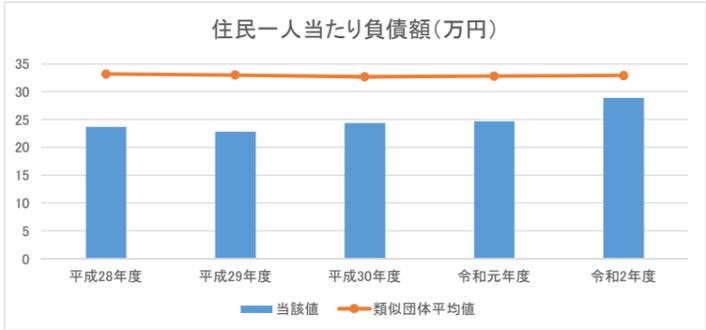
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	425,569	440,891	420,396	418,185	421,695
資産合計	465,029	479,135	461,714	460,279	470,794
当該値	91.5	92.0	91.1	90.9	89.6
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



4. 負債の状況

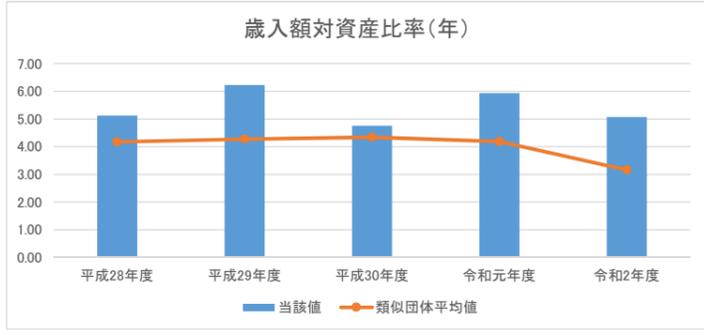
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,946,016	3,824,451	4,131,821	4,209,446	4,909,943
人口	166,551	167,938	169,443	170,169	169,918
当該値	23.7	22.8	24.4	24.7	28.9
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



②歳入額対資産比率(年)

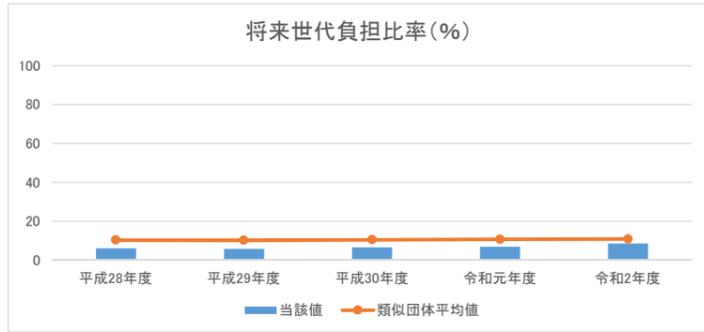
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	465,029	479,135	461,714	460,279	470,794
歳入総額	90,580	76,932	96,913	77,437	92,938
当該値	5.13	6.23	4.76	5.94	5.07
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	24,095	23,209	26,333	27,650	34,486
有形・無形固定資産合計	395,875	398,307	400,663	402,316	401,300
当該値	6.1	5.8	6.6	6.9	8.6
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

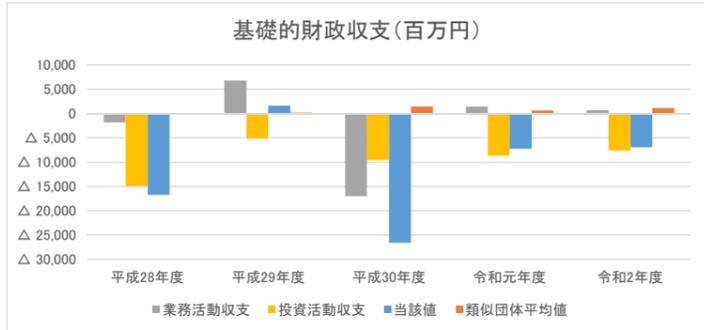
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 1,855	6,768	△ 16,990	1,412	678
投資活動収支 ※2	△ 14,878	△ 5,143	△ 9,572	△ 8,654	△ 7,644
当該値	△ 16,733	1,625	△ 26,562	△ 7,242	△ 6,966
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

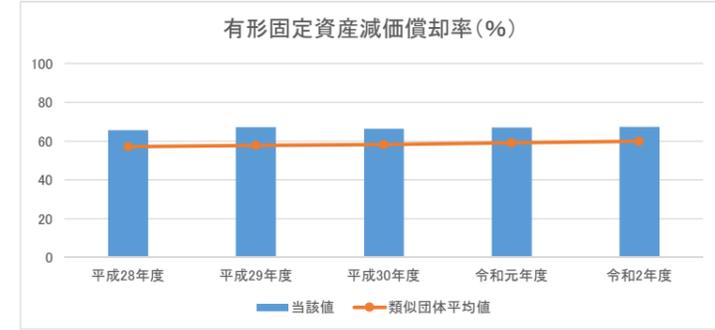
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	207,589	214,074	218,239	224,416	228,955
有形固定資産 ※1	316,093	318,772	327,942	334,473	339,642
当該値	65.7	67.2	66.5	67.1	67.4
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

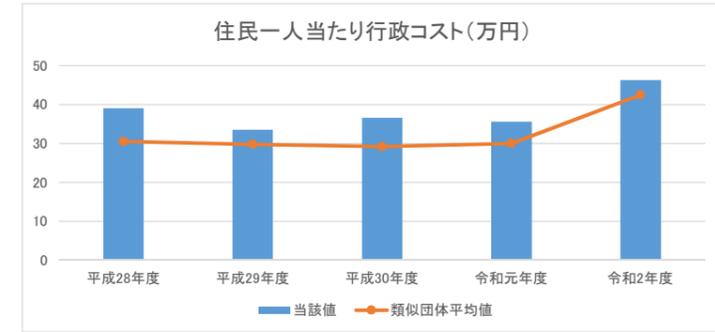
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

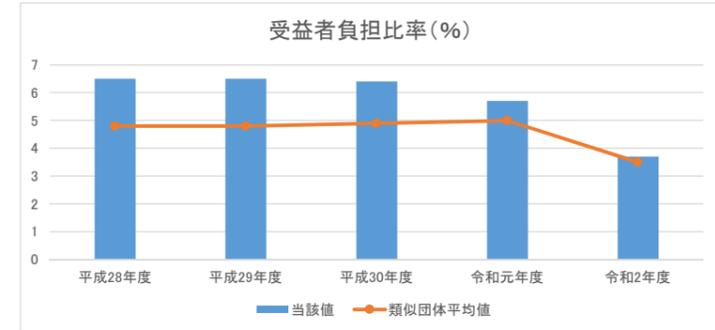
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	6,520,306	5,625,905	6,196,006	6,066,248	7,871,368
人口	166,551	167,938	169,443	170,169	169,918
当該値	39.1	33.5	36.6	35.6	46.3
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,962	3,927	3,861	3,563	3,008
経常費用	60,899	60,784	60,709	62,824	81,455
当該値	6.5	6.5	6.4	5.7	3.7
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は277.1万円となっており、前年度を上回る結果となった。これは固定資産に含まれる投資その他の資産の増が主な要因である。また、類似団体平均を8割程度上回っており、これは本市の過去の資産形成度が高く、公共建築物の現在簿価が大きいこと等によるものと考えられる。  
 ・歳入額対資産比率は5.07年となっており、類似団体平均の3.16年を1.91年上回る結果となった。前年度比では0.87年下回っており、これは、国県等補助金収入が増加し、分母である歳入総額が膨張した特殊要因の影響が大きい。  
 ・有形固定資産減価償却率は、67.4%となっている。建物等の減価償却額が新規取得額を上回り、前年度より高い数値となった。本市においては、資産額が大きいことに加えて、昭和55年前後に集中的に整備された資産の老朽化が進行しており、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、89.6%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、これまでの財政運営により、将来世代も利用可能な資源を蓄積してきたことを意味する。一方、純資産額が4,216億95百万円となっており、前年度比較で35億10百万円増額となったが、これは資産評価差額等が影響している。  
 ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は8.6%となっており、類似団体平均を下回っている。これは、これまでの財政運営において地方債に頼る割合が低かったことを意味する。一方、前年度比では1.7ポイント増加している。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは46.3万円となっており、類似団体平均を8.9%上回っている。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことが大きく影響している。前年度比較では10.7万円の増額となっており、これは、特別定額給付金給付事業により大きく増加したことから純行政コストが180億52百万円増加し、787億14百万円となったことによるものである。今後も、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は28.9万円となっており、類似団体平均を下回っている。これは、これまでの税源として地方債等の負債に依存する割合が低かったことを意味する。一方、前年度からは4.2万円増加しており、これは、新型コロナウイルス感染症の影響による猶予特例債等の借り入れを行ったこと等によるものである。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努める。  
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支が678百万円、投資活動収支が△7,644百万円で、△6,966百万円となっており、類似団体平均を3年連続して下回る結果となった。積極的に歳入の確保及び経費の削減を行い、収支の改善・負債の縮減を図る。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は3.7%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことから受益者負担も相応にあることを示している。一方、前年度比較では2.0ポイント減少となった。これは、特別定額給付金給付事業の費用が大きく増加した特殊要因によるものです。今後については、経常費用のうち物件費が未だ高い水準にあることから、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。